

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 療機能分化の後押し「項目全体見直し」

— 森光医療課長 —

厚生労働省保険局の森光敬子医療課長は、2月7日の中医協総会で2020年度診療報酬改定が答申されたことを受けてメディファクスの取材に応じた。地域医療構想を意識し、各医療機関が急性期、回復期、慢性期それぞれの患者に、各地域で医療機能を十分発揮できるよう報酬項目を全体的に見直す改定になったと説明。また、重症度、医療・看護必要度については、医療従事者の負担軽減を進めるため、将来に向けて看護必要度Ⅱによる届け出の方向性を明確化した意義を指摘した。

森光課長は「同時改定だった18年度改定で大幅な見直しが行われたこともあり、今改定では、新規項目の創設は極力抑え、多くの既存項目が持つべき本来の意味を確認しながら、現在の医療現場の実態と照らし合わせ、より活用されるよう算定要件を見直した」と説明。入院医療では「機能分化の視点で報酬項目を全体的に見直すよう検討を進めたことを理解していただきたい」と述べた。その上で「病床数のみで区切って機能強化を求めるもので

はない。急性期だけでなく回復期、慢性期など患者の状態に応じて、それぞれの医療機関に十分機能してもらいたい」などとした。

また、重点課題となった働き方改革では、取り組みを支援するため「地域医療体制確保加算」を新設。その施設基準として設定された「病院勤務医の負担の軽減及び処置の改善に資する計画」の内容については、「今後、医政局から発出される通知の内容によって読み替えなどの対応が必要かどうかなども検討する」と述べた。

### ●「看護必要度Ⅱを用いることがより適切」

さらに、看護必要度については「この2年間で看護必要度ⅠとⅡの数値の差の妥当性などが確認され、指標としても安定的に運用できることが実証された。診療実績データに基づく判定方法である看護必要度Ⅱを用いていくことがより適切」と重ねて強調。看護必要度Ⅱが「看護師等医療従事者の負担軽減や、長期的に安定した判断を可能とすることから検討されたもので、まず、特定機能病院と許可病床数400床以上の病院について急性期一般入院料の届け出をⅡで行うよう見直しさせていただいた」とも述べ、将来的には看護必要度Ⅱを求める対象を拡大していく姿勢を明確に示した。

また、18年度改定の流れを受け、看護必要度の院内研修指導者に求められていた院外研修を施設基準から削除したほか、根拠となる理由の記録方法も見直すなど負担軽減を重視する改定内容に仕上げたことも説明した。

一方、「クロザピンの普及促進や持続性抗精神病注射薬剤(LAI)の使用促進で質の高い入院医療体制の構築を求めた」とし、精神科

退院時共同指導料などの新設で「入院から外  
来に引き継ぐため、共同指導をきちんとして  
いただくことが大事」とも強調した。

【メディファクス】

## ■ 「勤務医労働時間短縮」事業を新設

— 厚生労働省パブコメ —

厚生労働省は2月10日、地域医療介護総合  
確保基金の補助対象に、「勤務医の労働時間  
短縮のための体制整備に関する事業」を新設  
する、「地域における医療及び介護の総合的  
な確保の促進に関する法律施行規則の一部を  
改正する省令案」の概要を公表した。同日か  
ら3月10日まで、パブリックコメントを募集  
している。

事業の追加は、2024年度から医師の時間外  
労働の上限規制が始まることを踏まえ、医師  
の働き方改革を推進するためのもの。地域医  
療で特別な役割があり、過酷な勤務環境だと  
都道府県知事が認める医療機関を対象に、勤  
務医の労働時間短縮のための体制整備を支  
援するために必要な経費を補助する。

改正省令の公布日は3月下旬を予定。施行  
期日は4月1日。

【メディファクス】

## ■ クルーズ船への医療者「適宜増員図る」

— 新型コロナ対策で加藤厚労相 —

加藤勝信厚生労働相は2月10日の閣議後  
会見で、新型コロナウイルスの感染者を確認  
したため横浜港に停泊中のクルーズ船への対  
応を巡り、クルーズ船に乗船させる医療関係  
者をさらに増員する考えを示した。現在、船

内では災害派遣医療チーム（DMAT）だけ  
でなく災害派遣精神医療チーム（DPAT）  
や高齢者医療の専門家などが医療提供に従事  
していることを紹介する一方、必要な体制に  
は現状はまだ不十分とし、「適宜増員を図る  
べく対応している」との方針を示した。

船内で乗員乗客への新型コロナウイルスの  
感染が拡大している現状を踏まえ、乗客全員  
に対して健康観察期間の終了後にPCR検査  
を実施するか検討を進めていることにも言及。  
「PCR検査の（量的な）限度の問題で他地域  
で感染が発生した場合に備えておかなければ  
ならないが、検査できるかできないか詳細な  
検討を進めている」と話した。

薬が必要な乗客への対応では、乗客一人一  
人に必要な薬を丁寧に確認しているために、  
配布に時間がかかっていることも説明した。  
船医が薬の効能を説明したり、外国人の乗客  
が理解できるよう翻訳したりするなどの対応  
が必要になっているとし、「緊急に必要な方  
に優先的に対応しているのが現在の状況」と  
した。国内の感染者数とクルーズ船の感染者  
数を分類して発表する理由もあらためて問わ  
れ、「世界保健機関（WHO）に発生状況を  
説明した結果、日本とその他という仕切りにな  
った」と述べた。

【メディファクス】

## ■ 新型コロナ予防策に「手指衛生」追加

— 感染研と国際医療センター —

国立感染症研究所と国立国際医療研究セン  
ターは、新型コロナウイルスに関する医療機  
関向けの感染予防策などを示した「新型コロ  
ナウイルス感染症に対する対応と院内感染対

策」を2月10日付で更新。医療従事者が呼吸器症状のある患者を診察する時の標準予防策として、サージカルマスク着用に加え手指衛生を順守することを追加した。また、新たに「濃厚接触者」のうち何らかの症状がある人を診察する時も感染予防策をするよう示した。

標準予防策として、▽医療従事者が呼吸器症状のある患者を診察する時にサージカルマスクを着用し、手指衛生を順守する▽同症状のある患者にはサージカルマスクを着用させる一ことを求めた。また、職員(受付、案内係、警備員など)にも標準予防策を順守するよう求めた。

さらに、標準予防策の順守を前提とした上で、同感染症疑いのある人や同感染症患者、濃厚接触者のうち何らかの症状がある人を診察する時の感染予防策を挙げた。具体的には「標準予防策に加え、接触、飛沫予防策を行う」「診察室と入院病床は個室が望ましい」などを挙げた。 【メディファクス】

## ■ クルーズ船PCR検査、「1日1000件以上」

### — 政府・対策本部 —

安倍晋三首相は2月12日、政府の「新型コロナウイルス感染症対策本部」で新型コロナウイルスの感染者が発生したクルーズ船乗客へのPCR検査について、現状では1日最大300件程度の検査能力であるところを「18日までは、1日1000件を超える検査能力を確保できる予定だ」と述べた。18日は、クルーズ船の乗客の最大潜伏期間が経過する日。政府はこれまで、国立感染症研究所や地方衛生研究所などの公的検査機関だけでなく、民間

の検査機関でも検査が実施できるように体制整備を進めていた。

このほか、国内のサーベイランスにも言及した。安倍首相は、これまで現場では中国湖北省への渡航歴があるなどの要件に当てはまる人に限定した運用が実施されてきたとした上で、今後は「各自治体の判断で一定の症状がある方に対して検査が可能であることを明確化した」と説明した。 【メディファクス】

## ■ 聞き取りは入院時も同様の取り扱い

### — 精神疾患の要介護認定で厚労省 —

厚生労働省老健局老人保健課は2月7日付で、精神疾患患者の要介護認定における留意事項を都道府県などに事務連絡した。要介護認定の実施に当たり家族などの実際の介護者と日程調整した上で行き、聞き取りを行うときには調査対象者本人や介護者双方から行うことに努めることなどを定めた「2009年9月30日老老発0930第2号」の通知の取り扱いについて、精神疾患により医療機関に入院している場合も同様だと説明。入院中の医療機関で認定調査を行う必要がある場合、可能な限り看護師など日頃の状況を把握している人の立ち会いを求めるとした。

また、主治医意見書に関して申請者の主治が精神科医である場合、その医師に意見を求める必要があるとした。要介護認定の申請時に申請者が複数の医療機関に通院しており、どの医師の氏名や医療機関名を記載するか迷うような場合は、主治の医師に係る氏名などを記載するよう案内することとした。 【メディファクス】